

Economic Indicators

発表日: 2019年3月8日(金)

家計調査(2019年1月)

～消費の緩やかな持ち直しは続くも、やはりマインドの悪化が気掛かり～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

| | | 実質消費支出 (二人以上世帯) | | | | 実質可処分所得 | | 消費性向 |
|------|-----|-----------------|-------|----------|-------|---------|-------|---------|
| | | 合計 | | 除く住居等(※) | | (勤労者世帯) | | (勤労者世帯) |
| | | 前年比 (変動調整値) | 前年比 | 前月比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 季調値 |
| 2017 | 1月 | - | ▲ 1.2 | ▲ 1.5 | 0.5 | 0.7 | ▲ 0.4 | 70.4 |
| | 2月 | - | ▲ 3.8 | 1.8 | 0.7 | 1.7 | ▲ 0.2 | 74.9 |
| | 3月 | - | ▲ 1.3 | ▲ 0.5 | ▲ 1.0 | ▲ 2.0 | ▲ 0.4 | 72.5 |
| | 4月 | - | ▲ 1.4 | 0.4 | 1.5 | ▲ 1.5 | ▲ 0.2 | 73.2 |
| | 5月 | - | ▲ 0.1 | 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 2.2 | ▲ 0.9 | 74.8 |
| | 6月 | - | 2.3 | 0.9 | 0.7 | 0.2 | 2.6 | 73.9 |
| | 7月 | - | ▲ 0.2 | ▲ 1.2 | ▲ 0.2 | 2.1 | 1.3 | 71.0 |
| | 8月 | - | 0.6 | 0.2 | ▲ 0.7 | 1.6 | ▲ 1.1 | 70.4 |
| | 9月 | - | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | 0.3 | 2.3 | 1.3 | 70.3 |
| | 10月 | - | 0.0 | ▲ 0.6 | ▲ 1.0 | 2.4 | ▲ 0.7 | 71.6 |
| | 11月 | - | 1.7 | 1.0 | 2.3 | 2.0 | 0.0 | 71.7 |
| | 12月 | - | ▲ 0.1 | ▲ 0.9 | 0.2 | 0.4 | ▲ 0.6 | 71.6 |
| 2018 | 1月 | 1.7 | 2.0 | 0.8 | ▲ 0.1 | ▲ 1.7 | ▲ 5.0 | 73.3 |
| | 2月 | ▲ 0.4 | 0.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.2 | 2.6 | 4.0 | 69.3 |
| | 3月 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 1.5 | ▲ 1.4 | 70.6 |
| | 4月 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 1.9 | ▲ 1.5 | 4.6 | 2.5 | 69.9 |
| | 5月 | ▲ 3.8 | ▲ 1.4 | 1.5 | 0.4 | 4.5 | ▲ 0.7 | 70.6 |
| | 6月 | ▲ 1.2 | ▲ 1.2 | 1.1 | 0.1 | 9.4 | 7.2 | 66.1 |
| | 7月 | 0.2 | 0.4 | ▲ 0.4 | 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 7.6 | 70.9 |
| | 8月 | 2.8 | 2.8 | 2.9 | 2.0 | 3.8 | 2.9 | 70.4 |
| | 9月 | ▲ 1.5 | ▲ 0.5 | ▲ 3.5 | ▲ 1.2 | 0.5 | ▲ 1.8 | 70.4 |
| | 10月 | ▲ 0.2 | 1.0 | 1.5 | 1.7 | 1.4 | 0.3 | 70.4 |
| | 11月 | ▲ 0.5 | 0.3 | 0.2 | ▲ 0.5 | 1.8 | 0.4 | 70.1 |
| | 12月 | 0.1 | 1.9 | ▲ 0.1 | 0.0 | 8.2 | 5.7 | 65.5 |
| 2019 | 1月 | 2.0 | 2.1 | 0.7 | 0.9 | 6.4 | ▲ 9.2 | 70.4 |

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

〇1月の実質消費支出は前月比+0.7%

総務省から発表された1月の家計調査によれば、実質消費支出(変動調整値¹)は前年比+2.0%(コンセンサス:同▲0.4%、レンジ:同▲1.4%~+0.8%)とコンセンサスを大きく上回る結果となった。季節調整値では前月比+0.7%と増加、振れの激しい項目を除いた「除く住居等」でも、同+0.9%と増加している。同時に公表された消費動向指数(CTI)をみると、実質総消費(CTIマクロ)は同+0.2%、実質世帯消費(CTIミクロ)は同+2.2%とどちらも増加となっている。また、供給側統計を基礎として作成されている消費活動指数(旅行収支調整済)でも前月比+0.1%と前月から増加

¹ 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

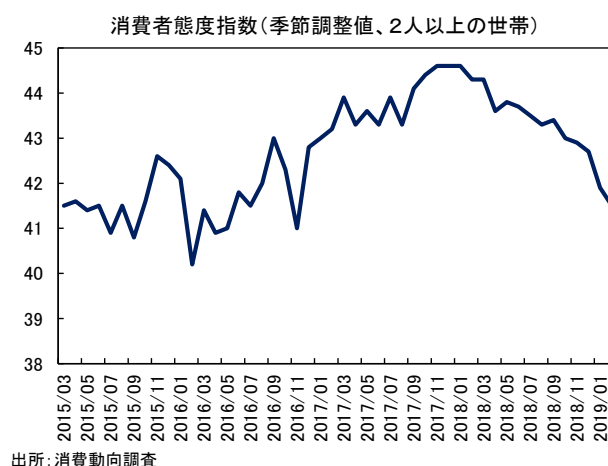
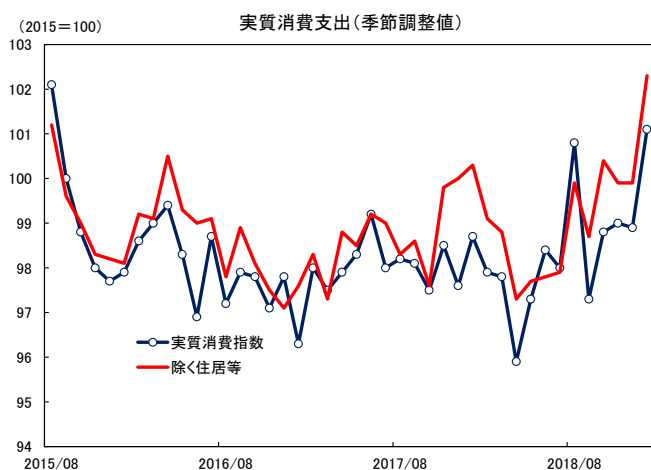
となった。一方、既に公表されている小売業販売額は1月分の消費が不調だったことを示しており、消費関連統計は強弱入り交じる結果となっている。ただし、消費関連の統計を総合して考えれば、物価上昇率の鈍化などを受けて、消費は緩やかながら持ち直していると判断されよう。

項目別に1月の実質消費支出（季節調整値）をみると、被服及び履物（12月：前月比+2.5%→1月：同▲9.7%）、教育（12月：同+8.0%→1月：同▲2.5%）、諸雑費（12月：同▲0.2%→1月：同▲2.0%）の計3品目が前月から減少となった。被服及び履物については、1月の気温が平年と比べて高かったことから、冬物の衣類の売れ行きが鈍くなり、前月から大きく落ち込んだとみられる。一方で、住居（12月：同▲8.6%→1月：同+14.7%）、教養娯楽（12月：同+3.9%→1月：同3.9%）、食料（12月：同▲0.9%→1月：同+0.7%）が全体を押し上げたことで、実質消費支出は前月比プラスとなった。

○先行きは慎重にみる必要有

以上のように、1月の実質消費支出は前月から増加となり、他の消費関連統計の結果も考慮すると緩やかながら持ち直しの動きが続いているとみられる。

消費を取り巻く環境をみると、①名目賃金の緩やかな増加基調が続いていること、②原油価格の下落を背景とした物価上昇率の鈍化による家計の実質購買力の改善などが消費の追い風になるだろう。しかし、足元で企業収益の減速感が強まっている中で、賃金の増加基調が途切れる可能性も否めない。また、以前から指摘しているとおり、マインドの悪化に歯止めがかからないのが気掛かりだ。直近2月分の消費者態度指数は5ヶ月連続で前月比マイナスとなっている。海外経済の視界不良やそれを受けた金融市場の軟化がマインド改善の重石になっているとみられる。マインドが改善しない中では消費の大きな増加は望みづらい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。